

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 | |
| 信託期間 | 2015年3月12日以降、無期限とします。 | |
| 運用方針 | 野村ジャパンドリーム マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。 | |
| 主な投資対象 | 野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け) | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
| | マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け) | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 | |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 税 達 配 金 | | 参 考 指 数 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 | |
|----------------|---------------|---------|-----|---------|-------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | 分 配 | み 金 | 騰 落 率 | 期 中 率 | | | | 騰 落 率 |
| (設定日) | 円 | | 円 | | % | | % | 百万円 | |
| 2015年3月12日 | 10,000 | | — | | — | 108.50 | — | 800 | |
| 1期(2015年12月7日) | 12,465 | | 5 | | 24.7 | 117.90 | 8.7 | 96.9 | 1,336 |
| 2期(2016年12月6日) | 12,599 | | 5 | | 1.1 | 118.66 | 0.6 | 96.5 | 1,056 |
| 3期(2017年12月6日) | 19,067 | | 5 | | 51.4 | 168.54 | 42.0 | 95.6 | 3,776 |

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準価額 | 騰 落 率 | | 参 考 指 数 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|------------|--------|-------|-------|---------|-------|-----------|-----------|
| | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) | 円 | | % | | % | % | % |
| 2016年12月6日 | 12,599 | | — | | — | 96.5 | — |
| 12月末 | 13,451 | | 6.8 | | 3.4 | 97.2 | — |
| 2017年1月末 | 13,659 | | 8.4 | | 7.6 | 96.4 | — |
| 2月末 | 13,961 | | 10.8 | | 11.6 | 95.4 | — |
| 3月末 | 14,325 | | 13.7 | | 12.4 | 96.3 | — |
| 4月末 | 14,626 | | 16.1 | | 10.9 | 95.8 | — |
| 5月末 | 15,698 | | 24.6 | | 18.3 | 96.4 | — |
| 6月末 | 16,007 | | 27.0 | | 22.3 | 95.1 | — |
| 7月末 | 16,507 | | 31.0 | | 26.2 | 95.4 | — |
| 8月末 | 17,408 | | 38.2 | | 30.1 | 95.9 | — |
| 9月末 | 17,889 | | 42.0 | | 35.2 | 94.9 | — |
| 10月末 | 18,236 | | 44.7 | | 38.8 | 95.5 | — |
| 11月末 | 19,531 | | 55.0 | | 45.1 | 95.1 | — |
| (期 末) | | | | | | | |
| 2017年12月6日 | 19,072 | | 51.4 | | 42.0 | 95.6 | — |

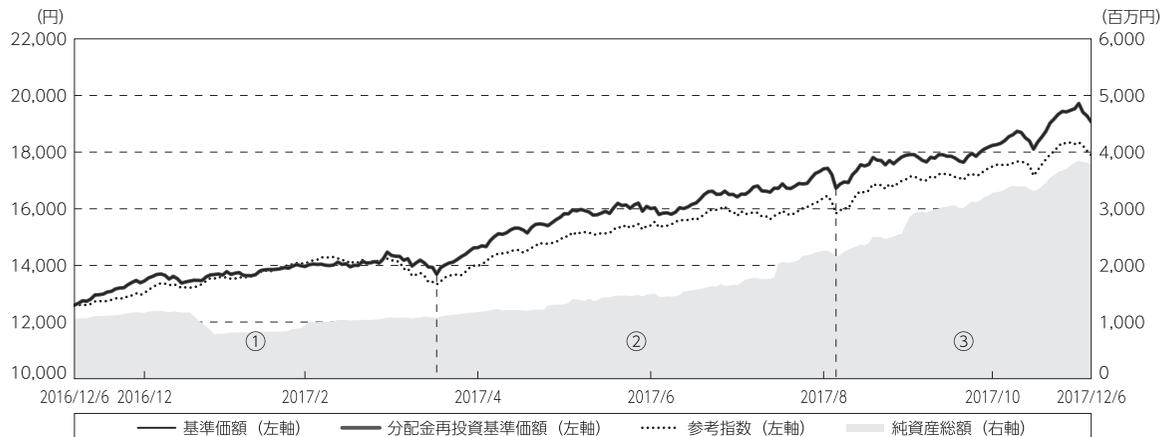
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,599円

期末：19,067円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：51.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。参考指数は、作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は51.4%の上昇

基準価額は、期首12,599円から期末19,072円（分配金込み）に6,473円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'17年4月中旬）

- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②局面（4月中旬～9月上旬）

- （上昇） 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- （上昇） 米国や中国の経済指標が堅調だったことに加え、米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- （上昇） 米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと
- （下落） 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと

③局面（9月上旬～期末）

- （上昇） 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと
- （上昇） 衆議院選挙での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと
- （上昇） 4-9月期の企業決算が概ね良好な内容であったこと
- （下落） 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと
- （上昇） 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式が大きく上昇したこと

○投資環境

期首からは米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどをを受けて株式市場は上昇しました。2月末にかけては米税制改革の不透明感が強まり、円高ドル安が進む中で大型株は軟調な推移となりましたが、中小型株は相対的に底堅く推移しました。

3月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がり、為替相場が円高ドル安に転じたことや、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが強く意識されたことなどから下落しました。その後は、仏大統領選挙においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから上昇しました。

6月以降は米国や中国の経済指標が堅調だったことに加えて米国株式市場が史上最高値を更新したことや、FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安ドル高が進んだことなどから上昇しました。

期末にかけては相対的に割安な大型株を再評価する動きが広がったことで、中小型株が大型株に対して伸び悩む場面はあったものの、衆議院選挙で与党が3分の2を上回る議席を獲得し、国内政治リスクへの懸念が後退したことや、4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.6%としました。

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。

・期中の主な動き

当期は顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

中食志向の高まりの中で、宅配仲介サイト事業の成長が期待できる情報・通信業株、アウトソーシング需要の高まりにより、コールセンター事業の安定した成長が見込まれるサービス業株などを買い付けました。

一方、株価上昇により割安感の薄れたサービス業株、規制強化により収益悪化が懸念される証券、商品先物取引業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①夢の街創造委員会（期首1.0%→期末5.0%、純資産比、以下同じ）

中食志向の高まりの中で、インターネットで出前の注文ができる宅配仲介サイト事業の成長により中長期的な業績拡大が期待できるため。

②ベルシステム24ホールディングス（0.9%→3.5%）

主力のコールセンター事業において、企業の人手不足を背景としたアウトソーシング化により安定した成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①UTグループ（4.7%→0.8%）

人手不足を背景とした派遣需要の増加による業績拡大が評価されて、株価が大幅に上昇して割安感が薄れたため。

②GMOフィナンシャルホールディングス（5.2%→1.5%）

FX（外国為替証拠金取引）でのシェア上昇と取扱商品の拡充による業績拡大が期待されるものの、FXにおける規制強化により収益悪化が懸念されるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では9.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は51.4%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の42.0%を9.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

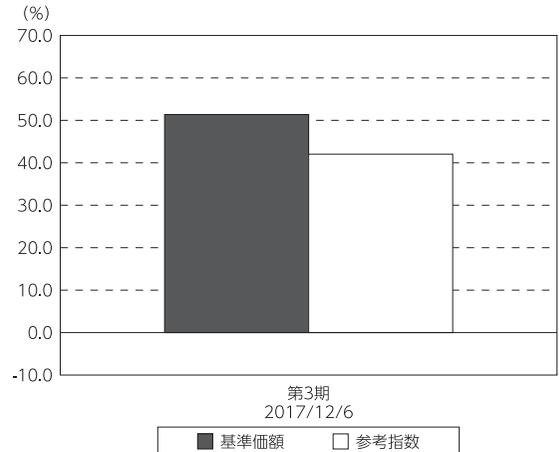
プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、中食志向の高まりとスマートフォンの普及により宅配仲介サイト事業の収益が拡大している夢の街創造委員会、自動車の電装化により温度センサーの売上が増加している芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、人手不足や社会保険適用拡大などを背景に、短期人材紹介事業の収益が拡大しているフルキャストホールディングス、アパレルのEコマースで高いシェアを持ち、取扱商材の拡充や出店増加により高い成長が続くスタートトゥデイなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、FXの取扱高が伸び悩んでいるGMOフィナンシャルホールディングス、インターネット広告市場の競争激化により業績が低迷しているセプテーニ・ホールディングスなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、先行投資負担により業績悪化が懸念されるカドカワ、医薬品事業への参入により業績の不透明感が強まった太陽ホールディングスなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第3期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2016年12月7日～ 2017年12月6日 |
| 当期分配金 | 5 |
| (対基準価額比率) | 0.026% |
| 当期の収益 | 5 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 9,066 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

- (1) IoT(モノのインターネット)やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT(情報技術)の活用により競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

[野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け)]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 148 | 0.929 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (131) | (0.821) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (9) | (0.054) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (9) | (0.054) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 17 | 0.107 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (17) | (0.107) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.003 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 166 | 1.039 | |
| 期中の平均基準価額は、15,941円です。 | | | |

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 野村ジャパンドリーム マザーファンド | 千口 1,652,247 | 千円 2,824,300 | 千口 555,930 | 千円 838,600 |

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|--------------------|--|
| | 野村ジャパンドリーム マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 3,912,951千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,090,545千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.26 | |

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | うち利害関係人 との取引状況B | 売付額等 C | | |
|-----|-----------|-----|-----|--------------------|-----------|-----|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | | 百万円 | 百万円 | % |
| 株式 | 2,434 | 202 | 8.3 | 1,478 | 41 | 2.8 | |

平均保有割合 56.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|-----------|
| 株式 | 百万円 41 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,858千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 147千円 |
| (B) / (A) | 8.0% |

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

| 期首残高 (元 本) | 当期設定 元 本 | 当期解約 元 本 | 期末残高 (元 本) | 取 引 の 理 由 |
|---------------|-------------|-------------|---------------|------------------|
| 百万円 308 | 百万円 - | 百万円 307 | 百万円 0 | 当初設定時における取得とその処分 |

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 野村ジャパンドリーム マザーファンド | 千口 825,491 | 千口 1,921,808 | 千円 3,768,859 |

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 野村ジャパンドリーム マザーファンド | 千円 3,768,859 | % 99.4 |
| コール・ローン等、その他 | 21,004 | 0.6 |
| 投資信託財産総額 | 3,789,863 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 3,789,863,934 |
| コール・ローン等 | 21,004,728 |
| 野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額) | 3,768,859,206 |
| (B) 負債 | 13,344,193 |
| 未払収益分配金 | 990,353 |
| 未払解約金 | 1,287,465 |
| 未払信託報酬 | 11,027,939 |
| 未払利息 | 23 |
| その他未払費用 | 38,413 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,776,519,741 |
| 元本 | 1,980,706,496 |
| 次期繰越損益金 | 1,795,813,245 |
| (D) 受益権総口数 | 1,980,706,496口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 19,067円 |

(注) 期首元本額は838,882,025円、期中追加設定元本額は1,953,567,606円、期中一部解約元本額は811,743,135円、1口当たり純資産額は1.9067円です。

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 4,565 |
| 支払利息 | △ 4,565 |
| (B) 有価証券売買損益 | 588,724,944 |
| 売買益 | 708,217,103 |
| 売買損 | △ 119,492,159 |
| (C) 信託報酬等 | △ 16,069,128 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 572,651,251 |
| (E) 前期繰越損益金 | 57,818,828 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,166,333,519 |
| (配当等相当額) | (404,470,253) |
| (売買損益相当額) | (761,863,266) |
| (G) 計(D+E+F) | 1,796,803,598 |
| (H) 収益分配金 | △ 990,353 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 1,795,813,245 |
| 追加信託差損益金 | 1,166,333,519 |
| (配当等相当額) | (407,678,403) |
| (売買損益相当額) | (758,655,116) |
| 分配準備積立金 | 629,479,726 |

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|---------------------------|
| | 2016年12月7日～ 2017年12月6日 |
| a. 配当等収益(経費控除後) | 20,635,687円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 552,015,564円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 1,166,333,519円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 57,818,828円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 1,796,803,598円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 9,071円 |
| g. 分配金 | 990,353円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 5円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|----------------|----|
| 1万口当たり分配金（税込み） | 5円 |
|----------------|----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2017年12月6日）

作成対象期間（2016年12月7日～2017年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。 |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産額 |
|---------------------|-------------|--------|----------|--------|--------|--------|------------|
| | 期騰落 | 中率 | ジャスダック指数 | 期騰落率 | | | |
| (設定日) 2015年3月12日 | 円 10,000 | % — | 108.50 | % — | % — | % — | 百万円 800 |
| 1期(2015年12月7日) | 12,561 | 25.6 | 117.90 | 8.7 | 96.0 | — | 1,349 |
| 2期(2016年12月6日) | 12,822 | 2.1 | 118.66 | 0.6 | 96.4 | — | 2,595 |
| 3期(2017年12月6日) | 19,611 | 52.9 | 168.54 | 42.0 | 95.8 | — | 4,949 |

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

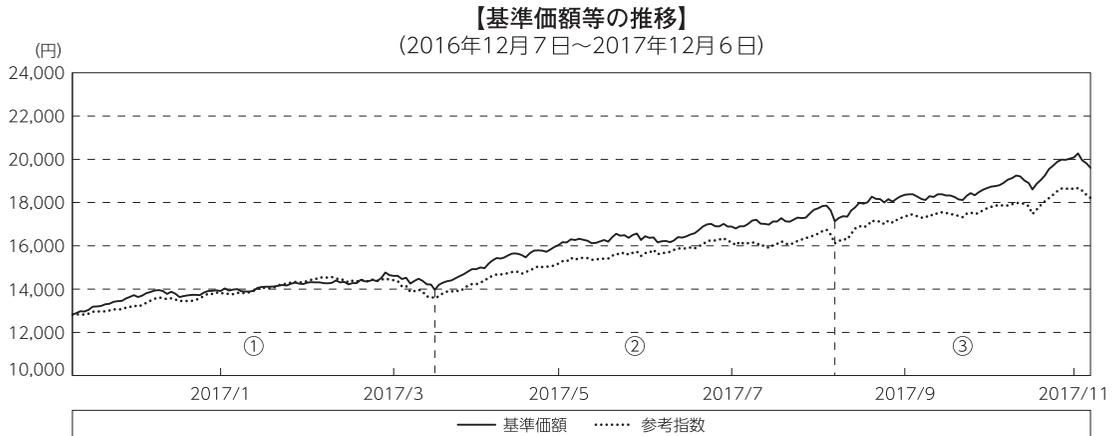
| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株組入比率 | 株先物比率 |
|--------------------|-------------|-----------|----------|-----------|-----------|--------|
| | 騰落 | 率 | ジャスダック指数 | 騰落率 | | |
| (期首) 2016年12月6日 | 円 12,822 | % — | 118.66 | % — | % 96.4 | % — |
| 12月末 | 13,700 | 6.8 | 122.71 | 3.4 | 96.6 | — |
| 2017年1月末 | 13,910 | 8.5 | 127.72 | 7.6 | 96.6 | — |
| 2月末 | 14,227 | 11.0 | 132.48 | 11.6 | 95.6 | — |
| 3月末 | 14,613 | 14.0 | 133.41 | 12.4 | 96.0 | — |
| 4月末 | 14,927 | 16.4 | 131.63 | 10.9 | 96.0 | — |
| 5月末 | 16,032 | 25.0 | 140.42 | 18.3 | 96.0 | — |
| 6月末 | 16,369 | 27.7 | 145.12 | 22.3 | 95.3 | — |
| 7月末 | 16,895 | 31.8 | 149.80 | 26.2 | 95.6 | — |
| 8月末 | 17,835 | 39.1 | 154.41 | 30.1 | 95.9 | — |
| 9月末 | 18,358 | 43.2 | 160.45 | 35.2 | 95.1 | — |
| 10月末 | 18,734 | 46.1 | 164.75 | 38.8 | 95.7 | — |
| 11月末 | 20,086 | 56.7 | 172.23 | 45.1 | 95.3 | — |
| (期末) 2017年12月6日 | 円 19,611 | % 52.9 | 168.54 | % 42.0 | % 95.8 | % — |

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は52.9%の上昇

基準価額は、期首12,822円から期末19,611円に6,789円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'17年4月中旬）

- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②局面（4月中旬～9月上旬）

- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- (上昇) 米国や中国の経済指標が堅調だったことに加え、米国株式市場が過去最高値を更新したこと

- (上昇) 米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと

③局面（9月上旬～期末）

- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと
- (上昇) 衆議院選挙での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと
- (上昇) 4-9月期の企業決算が概ね良好な内容であったこと
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式が大きく上昇したこと

○投資環境

期首からは米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどをを受けて株式市場は上昇しました。2月末にかけては米税制改革の不透明感が強まり、円高ドル安が進む中で大型株は軟調な推移となりましたが、中小型株は相対的に底堅く推移しました。

3月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がり、為替相場が円高ドル安に転じたことや、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが強く意識されたことなどから下落しました。その後は、仏大統領選挙においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから上昇しました。

6月以降は米国や中国の経済指標が堅調だったことに加えて米国株式市場が史上最高値を更新したことや、FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安ドル高が進んだことなどから上昇しました。

期末にかけては相対的に割安な大型株を再評価する動きが広がったことで、中小型株が大型株に対して伸び悩む場面はあったものの、衆議院選挙で与党が3分の2を上回る議席を獲得し、国内政治リスクへの懸念が後退したことや、4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。

・期中の主な動き

当期は顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

中食志向の高まりの中で、宅配仲介サイト事業の成長が期待できる情報・通信業株、アウトソーシング需要の高まりにより、コールセンター事業の安定した成長が見込まれるサービス業株などを買い付けました。

一方、株価上昇により割安感の薄れたサービス業株、規制強化により収益悪化が懸念される証券、商品先物取引業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①夢の街創造委員会（期首1.0% → 期末5.0%、純資産比、以下同じ）

中食志向の高まりの中で、インターネットで出前の注文ができる宅配仲介サイト事業の成長により中長期的な業績拡大が期待できるため。

②ベルシステム24ホールディングス（0.9% → 3.5%）

主力のコールセンター事業において、企業の人手不足を背景としたアウトソーシング化により安定した成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①UTグループ（4.7% → 0.8%）

人手不足を背景とした派遣需要の増加による業績拡大が評価されて、株価が大幅に上昇して割安感が薄れたため。

②GMOフィナンシャルホールディングス（5.2% → 1.5%）

FX（外国為替証拠金取引）でのシェア上昇と取扱商品の拡充による業績拡大が期待されるものの、FXにおける規制強化により収益悪化が懸念されるため。

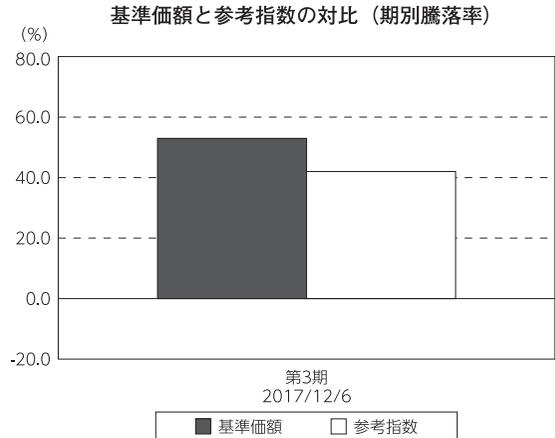
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では10.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は52.9%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の42.0%を10.9ポイント上回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、中食志向の高まりとスマートフォンの普及により宅配仲介サイト事業の収益が拡大している夢の街創造委員会、自動車の電装化により温度センサーの売上が増加している芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、人手不足や社会保険適用拡大などを背景に、短期人材紹介事業の収益が拡大しているフルキャストホールディングス、アパレルのEコマースで高いシェアを持ち、取扱商材の拡充や出店増加により高い成長が続くスタートトゥデイなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、FXの取扱高が伸び悩んでいるGMOフィナンシャルホールディングス、インターネット広告市場の競争激化により業績が低迷しているセプテーニ・ホールディングスなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、先行投資負担により業績悪化が懸念されるカドカワ、医薬品事業への参入により業績の不透明感が強まった太陽ホールディングスなど。

○今後の運用方針

当ファンドは第4期を迎えます。

- (1) IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 17 (17) | % 0.102 (0.102) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 17 | 0.102 | |
| 期中の平均基準価額は、16,307円です。 | | | |

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|-------|-----------|-----|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 1,132 | 2,434,260 | 965 | 1,478,690 |
| | | (95) | (-) | | |

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 3,912,951千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,090,545千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.26 |

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2016年12月7日～2017年12月6日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 2,434 | 百万円 202 | % 8.3 | 百万円 1,478 | 百万円 41 | % 2.8 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|-----------|
| 株式 | 百万円 41 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 3,233千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 209千円 |
| (B) / (A) | 6.5% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (2.0%) | | | |
| 大本組 | 30 | 10.1 | 54,540 |
| 東洋建設 | 114.7 | 67.6 | 41,303 |
| 食料品 (2.9%) | | | |
| ブルボン | — | 22.6 | 60,748 |
| 柿安本店 | 18.9 | 17.9 | 42,333 |
| ビックルスコーポレーション | — | 18.7 | 36,016 |
| 繊維製品 (2.0%) | | | |
| ホギメディカル | 10.2 | 11.4 | 93,252 |
| パルプ・紙 (0.3%) | | | |
| ニッポン高度紙工業 | — | 6.6 | 14,876 |
| 化学 (6.9%) | | | |
| 太陽ホールディングス | 13.1 | 27.8 | 140,112 |
| エステー | — | 19.1 | 55,523 |
| エフピコ | 12.7 | 20.8 | 130,208 |
| 医薬品 (1.8%) | | | |
| ベプチドリーム | 6.9 | 23.4 | 84,123 |
| ガラス・土石製品 (1.4%) | | | |
| アジアバイルホールディングス | 81.9 | 93.8 | 68,005 |
| 金属製品 (0.3%) | | | |
| エイチワン | 14.9 | — | — |
| イハラサイエンス | — | 6.4 | 12,352 |
| 機械 (8.5%) | | | |
| サトーホールディングス | 12.9 | — | — |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | 45.8 | 46.6 | 301,502 |
| 鈴茂器工 | — | 41.5 | 98,936 |
| 電気機器 (5.1%) | | | |
| エイアンドティ | 40.2 | 50.9 | 47,744 |
| 芝浦電子 | 55.6 | 40.6 | 195,895 |
| 輸送用機器 (1.5%) | | | |
| ヨロズ | 9.1 | 30.8 | 72,780 |
| 精密機器 (2.9%) | | | |
| ナカニシ | 17 | 10.4 | 56,264 |
| 朝日インテック | 5.1 | 11.1 | 81,696 |
| その他製品 (1.6%) | | | |
| フルヤ金属 | 25.6 | 17.2 | 76,884 |
| フジシールインターナショナル | 16.6 | — | — |
| 情報・通信業 (21.1%) | | | |
| 夢の街創造委員会 | 10.2 | 128.8 | 245,106 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| コロブラ | 0.6 | — | — |
| オブティム | 3.3 | 22.1 | 55,758 |
| ソフトウェア・サービス | 15 | 33.7 | 178,610 |
| ラック | 11.7 | — | — |
| ユーザベース | — | 39.4 | 107,207 |
| UUUM | — | 19 | 94,145 |
| マネーフォワード | — | 15.1 | 46,206 |
| オービックビジネスコンサルタント | 10.9 | 15.7 | 91,845 |
| ビジョン | — | 13.4 | 34,022 |
| 沖縄セルラー電話 | 18.2 | 25 | 98,250 |
| GMOインターネット | 20.7 | 25.9 | 47,163 |
| カドカワ | 21.1 | 2.8 | 3,556 |
| 卸売業 (4.2%) | | | |
| マクニカ・富士エレホールディングス | 5.2 | — | — |
| 鳥羽洋行 | 3.1 | 18.3 | 56,272 |
| シークス | 17.6 | 30.4 | 143,944 |
| 小売業 (14.3%) | | | |
| アダストリア | 8.2 | — | — |
| 日本マクドナルドホールディングス | — | 21.4 | 105,181 |
| フジオフードシステム | 35.4 | 22.7 | 50,848 |
| セリア | 15.1 | 37.2 | 259,656 |
| ジンズ | 6.4 | 12.8 | 71,808 |
| Monotaro | 6.2 | 13.4 | 41,741 |
| スタートトゥデイ | 29.7 | 10.3 | 33,732 |
| ウエルシアホールディングス | 5.3 | 18.6 | 89,466 |
| ホットランド | 6.5 | — | — |
| ワークマン | — | 6.2 | 23,095 |
| サックスパー ホールディングス | 33.2 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (1.6%) | | | |
| GMOフィナンシャルホールディングス | 157.2 | 105.2 | 73,955 |
| その他金融業 (2.6%) | | | |
| イー・ギャランティ | 27.1 | 37.8 | 123,795 |
| 不動産業 (—%) | | | |
| サムティ | 22.9 | — | — |
| サービス業 (19.0%) | | | |
| UTグループ | 140.1 | 13.4 | 38,766 |
| ツクイ | 27.1 | 88.9 | 85,966 |
| RIZAPグループ | — | 15.9 | 39,829 |
| セブテニ・ホールディングス | 248.2 | 190.2 | 59,722 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| サイバーエージェント | 38.5 | 29.6 | 113,812 |
| フルキャストホールディングス | 80.2 | 36.5 | 77,526 |
| エン・ジャパン | 28.7 | 18.9 | 87,601 |
| 弁護士ドットコム | — | 70.4 | 97,222 |
| ブリークアウト・ホールディングス | 5.3 | 2.9 | 7,250 |
| ベルシステム24ホールディングス | 26.2 | 119.4 | 174,324 |
| ペイカレント・コンサルティング | — | 24 | 63,696 |
| 東祥 | 6.4 | 16.4 | 56,416 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|-----------|---------|-------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| トランス・コスモス | 11.9 | — | — | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 1,634 | 1,897 | 4,742,593 |
| | 銘柄数<比率> | 52 | 56 | <95.8%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 4,742,593 | % 94.4 |
| コール・ローン等、その他 | 279,081 | 5.6 |
| 投資信託財産総額 | 5,021,674 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月6日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 5,021,674,628 |
| コール・ローン等 | 261,625,852 |
| 株式(評価額) | 4,742,593,700 |
| 未収入金 | 10,457,726 |
| 未収配当金 | 6,997,350 |
| (B) 負債 | 71,829,904 |
| 未払金 | 68,529,609 |
| 未払解約金 | 3,300,000 |
| 未払利息 | 295 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,949,844,724 |
| 元本 | 2,524,055,522 |
| 次期繰越損益金 | 2,425,789,202 |
| (D) 受益権総口数 | 2,524,055,522口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 19,611円 |

(注) 期首元本額は2,024,119,883円、期中追加設定元本額は1,659,380,472円、期中一部解約元本額は1,159,444,833円、1口当たり純資産額は1.9611円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,921,808,784円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 602,246,738円

○損益の状況 (2016年12月7日～2017年12月6日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 40,541,106 |
| 受取配当金 | 40,573,664 |
| その他収益金 | 38,334 |
| 支払利息 | △ 70,892 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,285,337,958 |
| 売買益 | 1,344,651,215 |
| 売買損 | △ 59,313,257 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 1,325,879,064 |
| (D) 前期繰越損益金 | 571,145,777 |
| (E) 追加信託差損益金 | 1,175,319,528 |
| (F) 解約差損益金 | △ 646,555,167 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 2,425,789,202 |
| 次期繰越損益金(G) | 2,425,789,202 |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞